



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ウィンストン・チャーチルにおける欧州統合の理念
Author(s)	細谷, 雄一; HOSOYA, Yuichi
Citation	北大法学論集, 52(1), 71-117
Issue Date	2001-05-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/15066
Type	departmental bulletin paper
File Information	52(1)_p71-117.pdf



ウインストン・チャーチルにおける欧州統合の理念

細谷雄一

目次

序論

一 チューリッヒ、一九四六年 ― 「欧州合衆国」演説

(一) 文明論としての欧州統合思想

(二) 「欧州合衆国」演説

(三) 「世界平和の四つの柱」

二 ハーグ、一九四八年 ― 「欧州会議」と欧州審議会

(一) 「欧州会議」の開幕

(二) 欧州審議会の設立

三 ストラスブール、一九五〇年 ― 「欧州軍」構想の帰結

(一) チャーチルとドイツ再軍備問題

(二) 欧州審議会における「欧州軍」演説

四 ロンドン、一九五一年 ― 政権復帰と欧州政策の基軸

(一) 第二次チャーチル政権の欧州政策

(二) チャーチルと欧州統合

結論

序論

第二次世界大戦が終結してから一年ほど過ぎた、一九四六年八月二十三日。ウィンストン・チャーチルはスイスへ向けて、イギリスのチャートウエルを出発した。そこで絵画を楽しみ、第二次大戦の回顧録を執筆し、更にチューリッヒ大学での記念公演を行う予定であった。⁽¹⁾チャーチルは、九月十九日に予定されているチューリッヒ大学での演説へ向けて、その草稿を考案し始めるのであった。一九四五年七月にイギリス総選挙で不意の大敗を喫したため、チャーチルの

地位は、戦勝に導いた栄光あるイギリス首相から野党党首へと転落していた。首相から退いて一年間は比較的余裕のある時間を過ごし、絵画や保養を楽しみ、大戦中の過労からも回復しかつての力強い表情が戻ってきた頃であった。

このチューリッヒ大学でのチャーチルの演説は、「欧州合衆国 (United States of Europe)」形成を求める重要な演説として、欧州大陸の人々の記憶に刻み込まれることになる。チャーチルは歴史上、欧州統合の「予言者」にして「支持者」という名譽ある地位を得て、その後の欧州統合の歩みの大きな勢いを構築することになった。欧州統合の歴史が語られるときに、このチャーチルのチューリッヒ演説はその重要な起源として、必ずといって良いほど触れられることになる。しかしながら、はたしてチャーチルは、どのような欧州統合を求めていたのであろうか。そしてそもそもイギリスがそこに加わることを、求めていたのであろうか。このような疑問が残る一方、これまでチャーチルの欧州統合理念が一次史料を用いて丹念に検討されることは少なかった。⁽³⁾

本稿は、一九四六年の「欧州合衆国」演説から、一九五一年の首相としての政権復帰に至る時期までの、ウィンストン・チャーチルの欧州統合理念を検討することを目的とする。とりわけ、チャーチルが望んでいた「欧州統合」の実像を具体的に検証し、それが実際の欧州統合の動きに与えた影響、そしてイギリスのそこへの関与へのチャーチルの立場を明らかにしたい。

チャーチルが、一九五一年十月に二度目の首相として政治の表舞台に現れたときに、イギリス及び欧州大陸の欧州統合支持者達は、チャーチルが政治指導者となることによって、イギリスが欧州統合のイニシアチブを發揮し、そのリーダーとなることを期待した。それまで保守党は、アトリー労働党政権の欧州政策を「反欧州的 (anti-European)」と批判し、保守党自らを「親欧州的な政党 (European Party)」と位置づけていた。⁽⁴⁾ それまでの言動を耳にする限り、戦後政治を動かしてきたアトリー労働党政権とは大きく異なる、飛躍的な進展が期待されるのであった。しかしその期待と現

実との間のギャップは、埋めがたいものであった。チャーチル政権は、決して欧州石炭鉄鋼共同体 (the European Coal and Steel Community; ECSC) へと参加しようとはせず、また欧州防衛共同体 (the European Defence Community; EDC) 構想とも一定の距離を置いていた。実際に、チャーチル政権に期待する人々が目にしたものは、アトリー労働党政権とはほとんどかわらぬ、欧州統合とは一線を画するイギリスの消極的な欧州政策であった。

このような失望は、アンソニー・イーデン外相への批判に帰結した。実際に外交を動かす立場にあるのは、チャーチルではなく、外務大臣としてのイーデンであった。しかもイーデンは、チャーチルやハロルド・マクミランとは異なり、これまで欧州統合に熱烈な支持の態度を示したことはなかったのである。⁽⁵⁾ イーデンの、寡黙で実務的な外交スタイルは、イギリスの欧州統合への冷めた態度と重なり、人々の非難の矛先となったのである。

それでは、このような、チャーチル保守党政権への期待と誤解は、何故生じたのであろうか。それは、チャーチルの「欧州合衆国」構想への誤解が大きな原因であると考える。チャーチルの唱える欧州統合思想は、時と場合により大きく色彩を変え、異なるメッセージとなっている。また、その演説は抽象的かつ一般的であり、具体的政策として考慮するときには多くの矛盾が生じる。というのも、後に詳しく述べるように、チャーチルの欧州統合理念は、具体的かつ現実的な政策というよりも、文明論的な性質の強いものであり、抽象的な構想に過ぎなかったからである。人々が、チャーチルの欧州統合への態度に大きな期待を寄せたとしても、やむを得ないであろう。チャーチルの考える欧州統合の理念をより正確に理解することは、一九五一年十一月以降のイギリスと欧州大陸との関係を歴史的に理解する上で重要となる。それでは、実際にチャーチルの考える欧州統合理念を検討していくことにしたい。

一 チューリッヒ、一九四六年 — 「欧州合衆国」演説

(一) 文明論としての欧州統合思想

イギリス政府は、第二次世界大戦中から既に、西欧諸国の協調に基づく戦後欧州秩序を念頭においていた。それは大きく分けて、二つの理由による。一つは、地政学的な発想であり、もう一つは文明論的な発想である。イギリス外務省が、具体的に地政学的な理由から「西欧ブロック (Western Bloc)」構想に基づく、西欧協調構想を描いていたのに対して、チャーチルは文明論的に欧州統合の理念を描いていたと言える。

地政学的な思考に基づく西欧協調論は、ソ連が欧州大陸を西方に向かって進駐し始める一九四四年以降イギリス政府内で提唱されるようになった。一九四三年に既に、南アフリカ首相にして陸軍将軍のスマッツの演説により、「西欧ブロック」構想が提唱されているが、具体的には一九四四年半ば頃からイギリス外務省で活発な検討がなされるようになる。⁽⁶⁾それは一つには、ソ連との協調の悲観的展望から生じるものでもあった。アンソニー・イーデン外相は、一九四四年の下院演説において、「西欧ブロック」形成の必要を説く重要な演説を行い、このような地域的枠組みが、ダンバートン・オークスで議論されている普遍的「世界機構」と一切矛盾しない点を強調した。⁽⁷⁾このようなイギリス政府の地域統合論が、勢力を拡大するソ連に対する勢力均衡的な発想から生じたのは明らかと言えるであろう。

一方、チャーチルの「西欧ブロック」構想に対する姿勢は、両義的なものであった。チャーチルは確かに、フランスがより大きな国際的地位を得て西欧の安全保障のためにより大きな貢献をなすことを期待していた。しかしながら、現実のフランスの軍事力に幻滅していることも確かであった。チャーチルは、「西欧ブロック」構想について、次のよう

に語る。「これは、将来の欧州秩序全体の問題に関わるものである。戦争が終わったときに西欧ブロックが形成されるという多くの噂が、新聞その他で広がっている。そのような構想は、外務省の内部ではとりわけ人気があるようだが、それはイギリスの重荷となるような軍事的介入という負担をもたらすことになるであろう。」⁽⁸⁾チャーチルは、イギリスが大陸に深くコミットすることを望んではおらず、フランスがむしろ独自に強大化することを求めていたのである。その点において、イギリスの関与を前提とするような外務省の考える「西欧ブロック」構想には、賛成できなかった。チャーチルが「西欧ブロック」形成に関して懐疑的であったことは、イーデンが指摘するところでもある。⁽⁹⁾

チャーチルの場合は、むしろ文明的に統一欧州を提唱したということが出来る。一九四二年の時点で、次のようにイーデンに語っている。「私は、自らの思考をまず最初に欧州においていると認めるべきではない。即ち、欧州の栄光の再生である。近代国家と文明の母なる大陸である。もしロシアの野蛮主義が、古き欧州の国々の独立と独自の文化を脅かすのであれば、それは計り知れない災難となるであろう。今すぐにこそ言わねばならない。欧州という一つの家族は、欧州審議会 (the Council of Europe) の下に共同して行動することが出来る」と、私は信じている。⁽¹⁰⁾

チャーチルは、一九四五年七月のイギリス総選挙で敗北を喫して、首相の座を奪われてから半年ほどが経った一九四五年十二月に、クーデンホッフカレルギー卿から「汎欧州連合 (Pan European Union)」運動の名譽会長となることを要請された。⁽¹¹⁾この頃からチャーチルの欧州統合思想は一定の理解を得ており、期待を集めていたのである。しかしながらこの頃チャーチルは、戦時中の疲労を蓄積させており、また年明けにはフロリダに休養へ向かう予定となっていた。丁寧にクーデンホッフカレルギーの要請を断り、しかしながら自らが「依然として、欧州合衆国の力強い支持者である」ことを伝えた。⁽¹²⁾チューリッヒで「欧州合衆国」演説を行う九ヶ月前の一九四六年一月の時点で、チャーチルが好んで「欧州合衆国」という言葉を用いていたことに注目したい。チャーチルは、文明的に、「欧州合衆国」の形成を強く望ん

でいた。しかしながら、また同時に、地政学的な発想からも欧州統合を求めていたのである。それは、チャーチルの戦後欧州における危機感から来るものであった。

チャーチルが怖れていたのは、ソ連の軍事力であると同時に共産主義イデオロギーであり、ロシアの「野蠻主義」であった。思想家で、戦時中チャーチル首相の下で勤務したことのあるアイザイヤ・バーリンは、チャーチルが「いつもロシア人を、欧州文明の壁の行こう側にある、混沌とした半アジア的な群衆と見なしていた」と評論するが、それは極めて正しい観察といえるだろう⁽¹³⁾。そのような東からの脅威が、「文明の母なる大陸」を脅かすのである。それに対抗するためには、欧州諸国が協調して統合せねばならないのである。だがチャーチルの主張は、抽象論であり一般論であつて、具体的な政策ではなかつた。

チャーチルのこのような文明論としての欧州統合思想は、後にソ連の脅威が差し迫つたものとなると同時に、徐々に勢力均衡的な発想と結びついていくのであつた。即ち、欧州大陸において西欧諸国が断固と協調することにより、共産主義勢力と対等な「力」を形成できるといふ発想である。これは、従来から外務省で考案されてきた「西欧ブロック」構想と重なるところがある。文明論的思想と軍事的考慮が結びついてはじめて、チャーチルの欧州統合思想を理解できるのであろう。

その意味でも、一九四六年におけるチャーチルの二つの演説は象徴的である。一つは、三月にアメリカのミズーリで行われた「鉄のカーテン」演説であり、もう一つが、これから詳しく検討することになる「欧州合衆国」演説である。この二つは、それぞれ冷戦と欧州統合を予言する、異なる文脈としての演説と捉えられている。だが、その根底には、上記のような文明論的発想と軍事的考慮という点で結びついていたのであつた。「鉄のカーテンが降り」、共産主義の脅威が深刻になるからこそ、「文明の母なる大地」なる欧州の諸国が協調し、そこに安定と安全を確保せねばならないの

である。それはどちらも、欧州の文明を守るための使命感に満ちた演説であった。

例えば、一九四六年三月の「鉄のカートン」演説で、チャーチルはソ連との不可避的な敵対を必ずしも論じているわけではない。ソ連との対立という現実を認識しながら、なんらかのかたちで、恒久的な平和のための土台をつくることを求めているかのようなのであった。チャーチルは、「バルト海のステッティンから、アドリア海のトリエステまで、鉄のカートンが降りた」現実を直視しながらも、「これは、間違いなく、我々が新しく形成することを求めた、解放された欧州ではない」ことを訴えている。そして、「これはまた永久平和の本質をもたらすようなものではない」と断言している。そして次のように語っている。

「世界の安全は、欧州における新しい統一性を求めている。いかなる諸国も、そこから永久的に排除されることはない⁽¹⁴⁾」

ここでチャーチルが、「欧州における新しい統一性 (a new unity in Europe)」という言葉を用いていることに注目したい。「欧州合衆国」演説との連続性が、理解できるであろう。共產主義の脅威に対して、欧州がそのキリスト教に基づいた文明を守るためにも、統一してそれに立ち向かう必要を説いているのである。チャーチルによれば、「共産党」は、「キリスト教文明に対する、大きさを増す問題であり、危機なのである」⁽¹⁵⁾。チャーチルは、欧州大陸の「キリスト教文明」を守る必要を痛感し、それを守るための「英語使用諸国民 (English-Speaking people)」、即ちイギリスとアメリカの果たすべき使命を力説している。英米両国の庇護の下、「欧州における新しい統一性」を構築し、「共産主義」の脅威に対抗する。これが、チャーチルが論じる「戦争の永久的防止」であり、「可能な限り迅速に全ての諸国に、自由と民主主義を確立するための条件」⁽¹⁶⁾である。

一九四六年六月にも、チャーチルはセシル子爵に、欧州合衆国へ向けての運動が次第に大きくなり、これが「世界平

和のための潜在的基礎である」と語っている。⁽¹⁷⁾この思想は、戦後一貫してチャーチルが求めていた平和論の骨子とも言うことが出来るだろう。チャーチルの世界平和論と欧州統合理念の関連性については、後に触れることになる。ともあれ、チャーチルは「欧州における新しい統一性」を求めて、チューリッヒ大学で自らの理念を聴衆に説くのであった。

(二)「欧州合衆国」演説

一九四六年九月十九日、チャーチルは、自らが考案した原稿を手にしてチューリッヒ大学で演説を始めた。手元にある原稿には、直前に自らが新たに手書きで挿入した、「欧州合衆国」という語が記されていた。⁽¹⁸⁾演説直前まで、この言葉を入れるかどうか悩んでいたのであろう。しかしながら、この「欧州合衆国」という言葉を含めたことは、明らかに演説としては成功であった。チャーチルはこれまで既に何度か、欧州の「統一性」を求める言葉を示してきた。ところが今回の演説では、さらに飛躍的前進が示されている。従来の抽象的表現に比べて、今回はより具体的な言葉が含まれていたからである。それはチャーチル自らが、自負していたことでもあった。

チャーチルは、「欧州の悲劇」について語り始めた。「この高貴なる大陸は、地上の最も美しく、最も洗練された諸地域により構成され、温暖で安定した気候を楽しんでおり、西洋世界の全ての偉大なる民族の祖先である。」そしてそこは、「キリスト教の信仰とキリスト教の倫理の泉」であり、また、「古代と近代における、ほとんどの文化、芸術、哲学、化学の学問の起源となっている。」しかしながらこの欧州は、世界大戦という「悲劇」によって、絶望的な地位に追い込まれている。そして、その「悲劇」を克服するためには、新しいアプローチが必要となるのである。しばらく演説を続けた後に、チャーチルは、「私はこれから、あなた方を驚かせることを話そう」と語った。「欧州の家族を再び創り

出すための最初のステップは、フランスとドイツとの間の協調でなければならぬ。」チャーチルが言葉を急いだのは、「時間が限られている」からである。欧州大陸のキリスト教文明は、共産主義勢力の下で脅威にさらされている。現実には、フランスやイタリアをはじめ、共産主義勢力は伸長する空気がある。従って、欧州の文明を守るためには、急がねばならないのである。具体的な機構的枠組みとしてチャーチルが提案するには、「最初のステップは、欧州審議会（Council of Europe）の設立である。」

それでは、チャーチルはこの演説の中で、イギリスをどのように位置づけていたのであるうか。チャーチルは、演説の最後で次のように締めくくっている。「イギリス、英連邦諸国、強大なるアメリカ、そして私が信じるにはソビエト・ロシアは、（中略）新しい欧州の友邦（Friends）であり、支援者（supporters）でなければならず、欧州が生存し輝くための権利の擁護者でなければならぬのだ。」ここでイギリスを、アメリカやソ連と並べて、欧州の「友邦」であり、「支援者」であると述べていることに注意したい。チャーチルは、戦時中から英米ソの「三大国（The Big Three）」によって指導する世界政治というイメージを持っていた。そしてその三大国が冷戦の世界においても、依然として一定の協力が可能であろうことを、自らの「鉄のカーテン」演説の影響にも拘わらず信じていた。それは、第二次チャーチル政権で、チャーチルがソ連との和解と大国間の首脳会談開催を最大の外交目標としていたことにも示されている。他方で、欧州大陸における安全と平和は、この三大国の協調に多くを負うとも考えていた。イギリスは、決して「欧州合衆国」の中に吸収されその一部となることはない。¹⁹イギリスには、世界政治において特別な使命と責任が存するのである。それは、他の欧州諸国とは明らかに異なるのである。チャーチルはそのようなイギリスの特別なリーダーシップと、一定距離を置いた欧州におけるイギリスの地位を念頭に置いていた。しかしながら、チャーチルはイギリスが「欧州合衆国」の外側にいるという印象を、聴衆に与えるべきだとは考えなかった。全ての欧州統合を期待する人々にそれを訴えるた

めには、より漠然とした、より抽象的な議論を示す必要があったのであろう。⁽²⁰⁾

チャーチルは、九月二十五日にチューリッヒからロンドンへ戻ったあと、現実の政治活動として欧州統合運動へと関与することになる。一方、このチャーチルの「欧州合衆国」演説に対しては、多くの方面から心からの賛辞が送られた。チャーチルとは親しい関係にあり、それまで欧州統合運動の指導的立場にあったクーデンホフリカレルギー卿は、「あなた(Don)」が欧州の問題を持ち上げたのだから、諸国政府はもはやそれを無視することは出来ないだろう」とチャーチル宛の書簡で語っている。⁽²¹⁾しかしながら、イギリス労働党政府は、必ずしもチャーチルの要求を実現可能な提案としては、心から歓迎しようとはしなかった。

一九四六年十一月二十七日、チャーチルは、クレメント・アトリー首相宛で書簡を送り、超党派的な欧州統合運動計画を進める提案を示した。⁽²²⁾チャーチルは、このような超党派的な運動が重要であると説き、「私は、これはまたあなたの考えでもあると思う」とアトリーに伝えている。チャーチルはその書簡の中で、「欧州は連邦化するか、あるいは滅亡するかのどちらかである(“Europe must federate or perish”)」という、戦前にアトリーが用いた言葉をそこで繰り返ししている。そして、もし労働党がこの構想に反対であるとすれば、「私は、別の計画を練らねばならないであろう。」チャーチルによれば、「英連邦と同様のベースに基づく」アプローチによる、欧州統合を想定していた。「欧州合衆国」という言葉はいかにも勇み足ではあるが、実際にチャーチルが念頭に置いていたものは、「英連邦」と同様な、政府間協力に近いものであったのだ。決して主権国家の独立を脅かすような超国家的な欧州連邦を想定していたわけではない。⁽²³⁾

他方で、アトリー首相は、それに反対はしないものの、必ずしも好意的な返事を示したわけではなかった。チャーチルは労働党を含めた超党派的な欧州統合運動を進める限界を意識しながら、保守党を指導的立場とした欧州統合への圧力運動を組織し始めるようになる。⁽²⁴⁾後にそれ故、保守党は労働党を「反欧州的」と批判するようになるのであった。チャ

説
ーチルは動き出したのだった。

論
(三)「世界平和の四つの柱」

一九四六年十二月三十一日、チャーチルは「統一欧州——戦争を止めるひとつの方法 (United Europe: One Way to Stop War)」と題する政治パンフレットを公布し、数週間のうちに、「統一欧州 (United Europe)」と題するマニフェストを公表した⁽²⁵⁾。一九四七年一月十六日、イギリス国内で、「暫定イギリス統一欧州委員会 (Provisional British United Europe Committee)」を設立し、「政策声明」を発表した。チャーチルは、チューリッヒの「欧州合衆国」演説以降、矢継ぎ早に自らの理念を実現させるための様々な運動を指導するである。

一九四七年一月四日の雑誌の中で、チャーチルは自らの欧州統合思想を示して、欧州統合へ向けての団結を説いた⁽²⁷⁾。そこで、四つの段階を経て「欧州合衆国」へ進む道程を示した。まず第一には、「欧州審議会」を形成せねばならない。第二には、「加盟国間で、最も自由で繁栄する貿易地帯を形成」して、「加盟国間の関税の廃止、あるいは最低での削減へむけて着実に歩まねばならない」という。第三には、「統一経済へ向けての土台となる、経済協調に向けて進まねばならない」。そして第四には、「欧州審議会は、なんらかの共通枠組みでの防衛へと到達せねばならない」という。この最後の防衛面での欧州統合は、一九五〇年八月の欧州審議会での「欧州軍」構想発表によって、現実のチャーチルの口から提案されるのである。

他方で、一九四七年初頭、チャーチルはイギリス国内で、「統一欧州運動 (United Europe Movement: UEM)」を組織しはじめ、これは同年五月十四日に正式に設立されると、大陸での欧州統合運動と緊密な連携を深めていくのであった。

統一欧州運動としての「欧州合衆国」形成を目指す圧力集団は、一九四七年五月十四日に正式に設立する。設立記念大会は、ロンドンのアルバート・ホールで開かれた。⁽²⁸⁾中央には、「欧州よ、立ち上がれ！(EUROPE ARISE!)」という横断幕が掲げられていた。そこには二百名に及ぶ人々が集まり、イギリス政治に関わる多くの著名な指導者達の顔が見られた。欧州文明を象徴するかのようになり、キリスト教のカタベリー大主教が司会を担当し、また主要な演説はBBC放送により国内及び欧州の主要な放送で流されることになった。このアルバート・ホールでの演説の中で、チャーチルは「平和の四つの柱」という重要な構想について、話しをした。この構想は、チャーチルの欧州統合理念を理解する上で、極めて重要なものである。それでは、チャーチルの口からどのような言葉がこぼれるのか、みることにしよう。

統一欧州運動の議長となったウィンストン・チャーチルが鳴り響く拍手と歓声の中で舞台上で登場し、開会を記念する演説を始めた。⁽²⁹⁾それはいつものチャーチルの演説のように、明快で、魅力的で、人々の心に直接訴える内容であった。約八ヶ月ほど前のチューリッヒでの演説と同様、「欧州」が戦争によって、かつての名誉ある栄光の地位を失ってしまったことから語り始めた。そして、その「欧州」論は、これまで同様に、極めて文明論的色彩の強いものであった。チャーチルは若いイギリス人のシーウエルの言葉を引用し、「欧州とアジアの本当の分水嶺は、連峰や自然の境界線ではなく、西洋文明と我々が呼んでいる信仰と理念の体系である」という。⁽³⁰⁾「欧州とは、精神的な理念である。もし人々が心の中にそのような理念をもつことをやめてしまったら、そして心の中でそのような理念を抱くことが不必要と考えるのであれば、欧州は死んでしまうのである。」チャーチルは、キリスト教が歴史上に果たした価値を強調した。「欧州の、そしてキリスト教の影響と力とは、この数世紀にわたって歴史の岐路を形成し支配してきたのである。」

続いてチャーチルは、「平和の四つの柱」について語った。この欧州、そしてキリスト教が歴史の運命を決し、世界の中心的勢力であるとするれば、どのように平和を構築するべきであろうか。チャーチルは、イマニュエル・カントのそ

れにも等しい世界政府論を念頭に置いて、「世界平和」について語り始めた。「なんらかの実効的な、世界超国家政府が、戦争防止の目的で成立し統治を始めるのでなければ、平和の展望と人類の進歩は暗闇となり、懷疑に満ちたものとなるのだ。」そしてそれを実現するための重要な礎石が、国連である。しかし、世界政府は依然として実現困難であり、国連は十分な権力を行使し得ないとすれば、地域的な解決が必要となる。そして、四つの地域的枠組みが、世界平和の鍵を握るのである。「まずアメリカ合衆国がその属領とともにある。ソ連がある。続いて、イギリス帝国と英連邦諸国がある。そして欧州があり、イギリスはそこに深く混じり合っているのだ。」チャーチルが述べるには、「これが平和という世界的神殿における、四つの主要な柱である。」そこでは、「欧州」という柱が最も弱い。従って、「求められているのは、イギリス風となった欧州ではなくて、統合された欧州なのである。」つまり、「統一欧州がなくては、世界政府への確かなる展望は、抱けないのだ。」

ここで明らかとなったのは、チャーチルが一貫して「世界平和」を「四つの柱」からなる「神殿」として考えていたことである。このチャーチルの描く「平和の神殿」において、最も弱いのがフランスを軸とした「欧州合衆国」の柱である。チャーチルが、一九四四年末から一九四五年初頭にかけて、「三大国」ではなく、フランスを含めた「四大国」を軸として、戦後秩序形成を進めようと考えていたことは、このような「世界平和の四つの柱」⁽³⁾構想からも理解できるだろう。イギリスは、英連邦諸国や帝国とともに、世界平和における一つの重要な柱となる。他方で、フランスを軸とした「欧州合衆国」の柱を抜きにしては、英米ソの「三大国」のみでは、戦後の「平和の神殿」は不十分なのである。これらの「欧州合衆国」を求める言葉のいくつかは、一九三〇年代以降しばしばチャーチルの口から聞かれるものであった。そして、チャーチルの文明的な欧州統合の理念が、ある程度の体系性と一貫性を持っていたことが分かる。しかし、繰り返し指摘するが、あくまでもこれは抽象論であり、現実政策としては実現困難な要素が多く含まれていた。

その具体性の乏しさが、アトリー労働党政権、とりわけブラグマティストとして名高いアーネスト・ベヴィンが共感できぬ点であった。ともあれ、チャーチルの言葉は多くの人々の心を掴み、欧州大陸では次第に欧州統合をめざす圧力運動が組織化されるのであった。一方、この統一欧州運動は、多くの団体からの財政的支援によってなりたっており、著名な人士により構成される組織であつて、必ずしもその運動の深さと広さが充分行き渡っているわけではない。他方で、この時期にアメリカ政府内では、ジョージ・ケナンの国務省政策企画室 (Policy Planning Staff; PPS) を中心に、異なる側面からの欧州統合へ向けてのイニシアティブが動き始めていた。アメリカ政府内でも、そしてアメリカ世論一般としても、欧州統合を求める強い要望が浮かび上がってきたのである。

二 ハーグ、一九四八年 — 「欧州会議」と欧州審議会

(一) 「欧州会議」の開幕

一九四七年から一九四八年五月に至るまでの一年間は、政府のイニシアティブによる欧州統合の進展が見られた。まず、一九四七年六月のマーシャル・プランの発表を受けて、英仏西国政府を中心に翌七月にパリ会議が開かれ、西欧諸国十六カ国が集まり経済復興と国際協力の方法が議論された。これはアメリカの主導による、欧州統合への動きであった。次に一九四八年一月、ベヴィン英外相は、「西欧同盟 (Western Union)」形成を求める演説を英下院で行い、それは二ヶ月後の三月にブリュッセル条約機構となり実現される。この西欧同盟は、軍事、経済、社会のそれぞれの側面での西欧諸国間の緊密な協力を目指すものであり、欧州大陸はイギリスのリーダーシップの下での欧州統合に大きな期待

を寄せることになる。このような政府による前進が見られる中で、チャーチルはさらなる飛躍的前進を求めるために、圧力運動を進めるのであった。その勢いは、一九四八年五月のハーグで行われた「欧州会議 (the Congress of Europe)」に結実した。

一九四八年五月七日から十日までハーグで開かれたこの欧州会議は、欧州中の欧州主義者達を集めた、盛大な大会であった。⁽³²⁾ 七百名を超える参加者の中には、数名の元首相、二十九名の元外相、さらには現役閣僚も数多く参加していた。あるいはロイ・ハロッドのような著名な学者も含まれている。そして、その名誉議長が、ウインストン・チャーチルだったのである。イギリスからは百四十名の代表が列席し、その中にはアンソニー・イーデン、ハロルド・マクミラン、ダンカン・サンズなども含まれていた。また大陸からは、ジャン・モネ、アルシド・デ・ガスペリ、ポール・アンリ・スパーク、ポール・ファン・ゼーラント、あるいは、コンラート・アデナウアー、ヴァレリー・ジスカール・デスタン、フランソワ・ミッテランというような、後の欧州統合を動かしていく人物の名前も見られる。必然的に、マスコミ世論の注目を集めた盛大な会合となったのだ。

チャーチルは名誉議長としての演説を始めた。チャーリツヒでの「欧州合衆国」演説以降の十八カ月間に、現実政治の局面では欧州統合を目指した多様な前進が見られた。チャーチルはそれらの動きを高く評価し、具体的にベヴィン英外相、ジョルジュ・ピドー仏外相、スパーク・ベルギー外相、マーシャル米國務長官の名前を挙げてその功績を称賛した。チャーチルによれば、統一欧州を目指した諸々の活動は、政党間の相違や各国間の相違や個人間の相違を乗り越えて、「欧州」全体として目指すべき運動である。続いて、国家主権の問題に触れ、次のように語った。国家主権の問題は、その後の現実の欧州統合をめぐる西欧諸国間の対立をもたらし、最大の「哲学的」問題であった。⁽³³⁾ チャーチルによれば、欧州統合は部分的な主権の委譲を伴うと同時に、各国は更に大きな主権を手に入れることが出来るという。

「これ（欧州統合）は、ある程度の国家主権の犠牲や融合が必要になるという真実が語られている。しかし、それぞれの国家の多様なる、そして異なる習慣や特質が、より大きな主権によって守られるというように、そこに関わる全ての諸国が徐々に仮定することも可能であり、そうであればより合意が容易となるのではないか。」⁽³⁴⁾チャーチルは、欧州諸国のそれぞれの個性や、伝統を決して無視しようとはしなかった。むしろイギリスの栄光や伝統を賛美するようにして、フランスやドイツやイタリアというような欧州諸国の栄光や伝統や歴史を賛美するのであった。従って、チャーチルの頭の中では、「国家主権の犠牲や融合」という問題と、欧州諸国の独自性の保持という矛盾しかねない問題が、見事に両立しているのであった。しかしそれはチャーチルの頭の中の両立であり、現実の政策としてであれば、具体的な諸問題を解決せねばならない。チャーチルはまた、自らの欧州統合構想が、現実の政策としてある程度困難を生じかねないことを、十分理解していた。

一方、アトリー首相は、五月五日の下院討論の中で、「欧州連邦」へ至るアプローチに消極的な姿勢を明らかにした。⁽³⁵⁾ 議会で、「主権の問題について、どのような立場にあるのか、首相に答えていただきたい」という質疑に対して、アトリー首相は、「何が主権なのか、正確な定義などは存在しない」として、このような哲学的議論に入ることを敬遠した。ベヴィン外相は、「欧州連邦」ではなくて、⁽³⁶⁾政府間協力としての「欧州連合（a European Union）」としてのアプローチこそが必要であると、アトリーに説いていた。ベヴィン外相は事前に、あくまでも国家主権を傷つけないかたちで、責任ある主権国家間の協力という枠組みでこそ、長期的に「欧州連邦」へ向けての方向へと進むことが出来ると考えていた。必ずしも、アトリー首相、ベヴィン外相が、欧州統合の理念そのものに反対であったわけではない。むしろそのアプローチをめぐって、アトリー労働党政権と、野党保守党の親欧州派議員との間での意見の乖離が大きかったのである。チャーチルは、ハーグから帰国後、この国家主権の問題についてアトリー首相と意見を交換していた。そこで明らか

になるのは、必ずしも現実問題としては、チャーチルの欧州統治理念が、労働党政権のそれと大きく変わらないという点である。チャーチルは、アトリー宛の書簡の中で、自らの考えが労働党政権の政策と大きく異ならぬ点に触れた。ハーグ会議での行動はあくまでも一般市民個人としてのものであり、それは明らかに責任ある政府による決議とは異なる。非政府的な行動と、現実の政策との行動原理の違いを、チャーチルは述べているのであった。国家主権の問題にしても、「国家主権の放棄を求めることは正しくない」とチャーチルは述べている。むしろ、「欧州連合への加盟を通じて、拡大され、あるいは強化された主権 (an enlarged or enriched sovereignty through membership of a European Union)」こそ求めるべきだとい⁽³⁷⁾う。チャーチルもまた、アトリーやベヴィン同様、「欧州連邦」ではなくて、政府間協力としての「欧州連合」を想定していたのである。

チャーチルは、一九四七年八月の、クーデンホフ・カレルギー宛の書簡の中で、「私はこれまで、『連邦 (federation)』という言葉に示されるような、いかなる明確な私たちの統治構造 (constitution) をも提案したことはない」と述べている。⁽³⁸⁾チャーチルの「欧州合衆国」への理念をもとにして、彼が具体的な「欧州連邦」を提案したとするのは、誤りであろう。

(二) 欧州審議会の設立

五月のハーグ会議は最終的に、「欧州議会 (a European Assembly)」設立へ向けての決議を採択した。この会議は結局、「チャーチルの個人的勝利」であつた。⁽³⁹⁾そしてチャーチル自身、「ハーグでの欧州会議は、間違いなく、欧州統一へ向けての記念すべき出来事となるであろう」と記して⁽⁴⁰⁾いた。しかし、欧州会議で提案された「欧州議会」が、果たして、

「欧州連邦」を目指すための根幹となる超国家的な機関であるべきか、あるいは「欧州連合」として政府間協力をを行う場合の協議の場となるべきか、決議を見る限りどちらとも受け取れる。確かに、「欧州連邦」を目指すような勢いは見られるものの、それはチャーチル自身が自覚しているとおり、非政府的な一般市民による決議に過ぎなかつた。それを、実際に西欧諸国間で協議するとなると、大きく意味は異なる。

ところが、イギリス政府との事前協議なしに、ジョルジュ・ピドー仏外相は、「欧州議会」設立提案を、ハーグ会議から二ヶ月が過ぎた七月二十日に行う。これをめぐってイギリス政府と大陸西欧諸国との間で、半年間に及ぶ困難な外交交渉が始まるのである。⁽⁴¹⁾

英仏間で「欧州議会」設立をめぐって意見が対立する中で、十月二十五日にパリで開かれた西欧同盟諮問理事會において、この問題が検討された。結局、「統一欧州」をめざすための臨時特別委員會を招集し、詳細な検討をそちらで行うことで合意した。イギリス労働党政権は労働党の重鎮、ヒュー・ドールトン⁽⁴²⁾をイギリス政府代表として、政府の見解を代弁させることにした。労働党の中では、ドールトンは必ずしも熱烈な欧州統合支持者というわけではなかつた。むしろドールトンは、その委員會の中でイギリス政府の消極的な姿勢を印象づけることになる。ドールトンは、政府の指示どおり、「欧州連邦」をめざすための、国家主権を委譲した「欧州議会」を設立することを否定して、むしろ「欧州審議會」として政府間協力としてのフォーラムの場を形成することを主張する。

結局、一九四九年一月二十八日の西欧同盟諮問理事會で、イギリス案に近いかたちの政府間協力として、「欧州審議會」が設立されることが西欧同盟諸国で決定した。⁽⁴³⁾この結果は、多くの大陸での欧州連邦主義者達を失望させた。もはやイギリスを含めて、これ以上の欧州統合の進展は困難であろうと多くの人々が結論づけたのである。『フィガロ』紙にコラムを掲載していたフランスのレイモン・アロンは、これを、「欧州議会をめぐる英仏間の交渉の失敗」と位置づ

け、イギリスの姿勢に対して悲観的な見解を示していた。⁽⁴⁴⁾ それでは、チャーチルはこの後、欧州審議会におけるイギリスの役割をどのように考えていたのであるうか。

チャーチルはこの頃、クーデンホフリカレルギー卿と、欧州統合とイギリスのそこへの関与をめぐって頻繁に意見を交換していた。クーデンホフリカレルギー卿は、一九四九年一月以降、英仏間の欧州統合理念をめぐる乖離が明らかになっていることを懸念していた。そして、一九四九年四月二十二日、チャーチル宛書簡の中で次のように書いている。⁽⁴⁵⁾

「我々の欧州統一へ向けての運動の素晴らしい前進にも拘わらず、この問題に関してイギリスとフランスが大きく異なる見解を示して以来、危険な行き詰まりへ向かって突き進んでいることを私は心配している。」というのも、イギリスが諮問議会 (consultative Assembly) と政府閣理事会 (international Council) を土台とした欧州コモンウェルス (European Commonwealth) を目的としている一方、フランスは連邦憲法と連邦政府の下での本質的な連邦を望んでいるのだ。」

クーデンホフリカレルギーの観察は、極めて的を得たものである。イギリスとフランスの本質的な見解の乖離が明らかとなった現在、これ以上、英仏協調を軸とした欧州統合の展望が困難であることは、明らかである。従って、欧州統合の更なる前進を願うクーデンホフリカレルギーが、欧州統合の将来を「危険な行き止まり (dangerous impasse)」と表現するのは、正確である。しかしながら、同時に、英仏両国の抱える困難をもまた理解していた。クーデンホフリカレルギーは、チャーチルへの書簡を次のように続ける。

「私は、そのような欧州連邦の構成国となることが、イギリスにとって不可能だという議論を十分に理解し、尊重している。あなた自身が、それらの理由を、一九三〇年二月十五日のサタデー・イブニング・ポストに掲載された欧州合衆国をめぐる最初の論文において、見事に説明している。」また、他方で「本質的な連邦を求めるフランスの見解も、

同等に健全なるものである。フランス人は、欧州連邦の中でおいてのみ、ドイツとの和解が可能だという事実に向き合っている。」

クーデンホフ・カレルギーがこの書簡を書く僅か前の、一九四九年四月四日、アメリカのワシントンD・Cでは、アメリカをも巻き込んだ北大西洋条約が締結されていた。この大西洋同盟という枠組みと、欧州統合という二つの枠組みをどのように整合させるべきか、これは大きな問題であった。クーデンホフ・カレルギーは、イギリスがアメリカと欧州大陸諸国とどちらとも緊密なパートナーであることを指摘し、両者の橋渡しとなることを望んでいる。そしてクーデンホフ・カレルギーによれば、「この条約（北大西洋条約）は、そのようにして、三国同盟 (triple-alliance) へと発展するであろう。即ち、アメリカ合衆国、英連邦、そして欧州合衆国 (CSG) である。」ここでクーデンホフ・カレルギーは、イギリスが「欧州合衆国」の構成国とはならないことを想定している。あるいは、もう一つの可能性として、「現在ストラスブールで設立されようとしている、欧州連合というより広い枠組みの中での、より緊密な大陸連邦の機構」を想定していた。イギリスが入る場合の政府間主義的な「欧州連合」と、イギリスが入らない場合の連邦主義的な「欧州合衆国」とを区別して考えている点は注目に値する。ともあれ、クーデンホフ・カレルギーは、イギリスが今後どのような姿勢で、欧州統合に関与するのかを、チャーチルに質していたのである。

これに対してチャーチルは、五月八日、クーデンホフ・カレルギーに返信を出している。⁽⁴⁶⁾チャーチルは、欧州統合をめぐる動きが「危険な行き詰まり」へ向かっているというクーデンホフ・カレルギーの考えには、「同意できない」という。むしろ現在の欧州審議会という枠組みでも、「もう少しの忍耐を持つことが出来れば」、現在抱えている諸問題を克服することが出来るという。他方でチャーチルによれば、「その地理的位置と、歴史と、対外関係から、特別の問題を有している諸国ももちろん存在する」のである。「それらの諸国とは、あなたと私が住んでいる国、即ちスイスとイ

ギリス」である。スイスは、永世中立の問題を抱えており、イギリスは英連邦諸国との緊密な絆が存在する。従って、スイスとイギリスが、そのような欧州連邦へ向けての動きの完全に同調するのは、困難なのである。チャーチルは、欧州審議会設立という現実の方向性が健全なものであると認識しつつ、同時にイギリスが「欧州合衆国」の完全な構成国となる限界を説明した。これが、チャーチルの率直な当時の認識であったと言えるであろう。

一九四九年九月になると、ボンを首都とした西ドイツ政府が成立する。ドイツ連邦共和国が今後どのような方向へ発展するか、欧州大陸では不安が依然として強く残っていた。そして、第一回目の会合が一九四九年八月に開かれた欧州審議会は、欧州大陸の多くの人々が期待する「欧州合衆国」からはほど遠い機構であった。この欧州審議会を、欧州統合の発展の土台とするには、あまりにも政府間主義的で、あまりにも政府間の利害の相違という障害が大きかったのだ。従って、一九四九年秋には、フランス政府、アメリカ政府の双方で、新しい欧州統合の「ニシアティブ」を模索する動きが見られたのである。他方で、イギリス政府は、一九四九年十月に、内閣閣議で、従来の西欧同盟を軸とした「第三勢力」形成へ向けての欧州統合の動きを放棄して、大西洋同盟と英米関係を軸とした外交枠組みをその中心に位置づけるよう決定した。⁽⁴⁷⁾イギリス政府と欧州大陸諸国との間で、まさにクーデンホフ・カレルギーが懸念したとおりの「危険な行き詰まり」を迎えていたのである。

一九四九年十一月二日、クーデンホフ・カレルギーは、チャーチル宛の書簡の中で、「一九五二年より前に、欧州合衆国へ向けての汎欧州運動の新しい訴え」が必要となることを指摘した。「一九五二年」とは、マーシャル・プランが終了するときであり、それ故新しい経済統合が求められるのである。クーデンホフ・カレルギーによると、「フランスとドイツとの間の和解が、連邦政府の下での、連邦憲法という枠組みの中でのみ可能となるため、このような新しいニシアティブが必要なのである。」そして、クーデンホフ・カレルギーは、もはやイギリスを含めた「欧州連合」とい

う枠組みではなくて、大陸のみで構成される「欧州合衆国」を想定したのである。というのも、「多くの意味で、英仏海峡は大西洋よりも広いということ」を十分に理解しているからである。もはやイギリスは、「欧州合衆国」の構成国ではなく、「大西洋同盟」の枠組みの中、アメリカと欧州大陸をつなぐ「橋渡し」としての役割が求められる。クーデンホフリカレルギーは、「ワシントン・ロンドン・ストラスブル」という「トライアングル」を念頭に置き、「ストラスブル」を中心とした「欧州合衆国」成立のための動きに、チャーチルが理解を示すよう懇願した。そして、イギリス政府がこの動きを妨げぬよう、チャーチルを通して期待を告げるのである。

この見解に対してチャーチルは不満を隠せなかった。チャーチルは、イギリスが「欧州合衆国」に完全に加わる困難を既に述べながらも、他方ではイギリスを排除したかたちでの欧州統合に強い不満を示すのであった。クーデンホフリカレルギー宛の書簡でチャーチルが記すには、「私は、イギリスを排除した欧州を形成することで、我々の問題を解決しようという考えには、同意できない。⁽⁴⁸⁾」チャーチルは、シューマン仏外相やスパーク・ベルギー外相の言葉を引用して、「イギリスの参加は、欧州連合の成功へ向けての鍵となるのである」という。チャーチルは、最終的にこの連合がどのような形式となるかを述べることは不可能だと指摘しながらも、「今すぐ取るべき、次なるステップは、あらゆる手段を用いて、新しい欧州審議会における権限を進展させ、強化することだと確信している」と指摘した。

チャーチルは、この「欧州審議会」の枠組みを出るような欧州統合の考えには、同意しかねる様子であった。チャーチルは、欧州大陸の熱烈なる連邦主義者達が、この欧州審議会という政府間協力の枠組みには大きな希望を持ち得ないということ、理解することは出来なかった。この欧州審議会こそが、それまで表明してきた「欧州合衆国」構想の機構的実体であったのだ。チャーチルは、決して「連邦政府の下での連邦憲法」を持つ機構的実体を求めていたわけではなかった。この理念の違いが、後のチャーチル政権への大陸諸国の人々の失望へと結びつくのである。

他方でチャーチルは、ソ連の脅威の拡大という現実を目を向けていた。一九四八年六月以降、ベルリン封鎖によりドイツは危機の最前線に立たされた。そして、西ドイツ政府は、いかなる安全保障的枠組みにも結びついていない。従って、チャーチルは一九五〇年以降、自らの欧州統合理念を防衛問題に結びつけ、「欧州軍」構想表明を通じて、新たな国際政治の中心舞台に波紋を投げかけるのであった。それでは次に、チャーチルの欧州統合理念が、その後防衛問題という側面を含めてどのように展開していくのかをみてみることにしたい。

三 ストラスブール、一九五〇年 — 「欧州軍」構想の帰結

(一) チャーチルとドイツ再軍備問題

一九四九年九月にボンにおいて西ドイツ政府が成立して以来、戦後欧州安全保障環境において西ドイツをどのよう位置づけるかという問題は、当時の外交問題として最も慎重に扱わねばならない厄介なものであった。東西対立の狭間で、ドイツはまさに「力の真空」であり、「鉄のカーテン」にそって軍事力を配備する共産主義勢力がそこを通過することは、さほど困難なことではなかった。他方で、西ドイツを再軍備することは、単にソ連を挑発するのみならず、フランスをはじめとする西欧諸国の国内政治に、最大規模の動揺を与えかねなかった。このような行き詰まりの中で、何らかの解決策を見いださなければならなかったのである。

一九五〇年三月十六日のイギリス下院における野党党首チャーチルの発言は、この問題に関する新しい波紋を広げることになった。チャーチルは、防衛問題に関する討議の中で、西ドイツの再軍備が不可欠であることを指摘したのであ

る。チャーチルは、共産主義勢力と大西洋同盟勢力が対立する境界地帯において、「この長い最前線は、西ドイツの積極的な助力なしには実効的に防衛することは不可能である」という⁽⁴⁹⁾。現状では、西ドイツがソ連及びその衛星国の侵略によつて転覆されないという、いかなる保証をも与えることは出来ない。チャーチルは力強く、結論として次のように述べた。「私は、躊躇うことなく言いたい。責任ある政治指導者の思考からドイツの貢献というものが除外されている限りは、実効的な欧州の最前線の防衛を維持することは不可能なのである」⁽⁵⁰⁾。チャーチルは、労働党政権のエマニュエル・シンウエル国防相とアトリー首相が、この問題を避け続けていることに対する不満をぶつけた。現状が危険な状態であるにも拘わらず、政府はドイツ再軍備問題に取り組むことを避け続けている。チャーチルはアトリー首相に、この問題提起に対する明確な返答を要求するのであった。

このようなドイツ再軍備案は、チャーチルの考える欧州統合構想と一体となっていた。チャーチルは、三月二十八日の外交問題を議題とした下院討論で、引き続き西欧防衛におけるドイツの役割について触れている。「ドイツなしには、統合欧州へのいかなる希望もありえないであろう。また、自由な統合欧州の中でなければ、ドイツにいかなる希望もないのである」⁽⁵¹⁾。チャーチルは、欧州統合の重要な中核として、ドイツの位置を考えていた。それは、防衛的側面においても例外ではなかった。当時の西欧諸国政府の間で、ドイツ再軍備を語ることが困難であつた一方、野党の立場からチャーチルは自由な言葉を用いて、ドイツ再軍備の不可避性を指摘するのである⁽⁵²⁾。

それに対して、ベヴィン外相は、チャーチルのような自由な言葉を用いることは出来なかつた。外交問題としての、ドイツ再軍備問題の重みを強く認識していたのである。軽率な言葉を用いることは許されない。また、親仏的なベヴィンは、チャーチルとは異なり、ドイツ人に対して深い猜疑心を抱いていた。従つて、ベヴィン外相は三月二十八日の下院演説で次のように、ドイツ再軍備に対する否定的な見解を示した。「私が言いたいののは、ドイツ再軍備に反対してい

るアメリカとフランスと、そして我々自身がいるということであり、それを直視しなければならぬということである。そして残念ながら、そのようなドイツ再軍備に反対の立場を我々は支持せねばならないのだ。⁽⁵³⁾」ベヴィンがこのようなドイツ再軍備に対する慎重論を説く一方で、首相のアトリー自身は徐々にその必要性を認識し始めるのであった。⁽⁵⁴⁾それと共に、政府の方針も、徐々にドイツ再軍備を認めざるを得ない方向へと転換していく。

(二) 欧州審議会における「欧州軍」演説

西側諸国政府が、ドイツ再軍備問題という困難な問題に対する解答の提示を延期している中で、一九五〇年六月二十五日に新しい国際政治の展開がみられることになった。朝鮮戦争の勃発である。西側諸国は、共産主義が新しい侵略的行爲にでることを強く警戒していた。それが欧州大陸ではなくて、ユーラシア大陸の反対側の半島で生じたことは意外であったが、どちらにしても共産主義の脅威が単なる空想上のものではないことが明らかとなった。チャーチルは、自らの懸念が誤りではなかったことを確認し、西側防衛問題にいつまでも前進を見せようとしないう政府に対して不満を募らせていた。そこでチャーチルは、八月十一日のストラスブールにおける欧州審議会の議場で、新しい構想を発表することになった。

ストラスブールの欧州審議会にて議論できることは、チャーチルにとって感慨深いことであった。というのも、チャーチルは前述のとおり、一九四二年から「欧州審議会」という言葉を用いて、欧州諸国が結束する必要性を説いていたからである。一九四八年五月のハーグ会議を大きなはずみとして、一九四九年五月に欧州審議会設立条約が調印され、同年八月に第一回目の会合がストラスブールで開催されることになった。チャーチルは、マクミランやマ

クスウェル・ファイフ、そしてロバート・ブリスビーなどとともに、保守党議員としてのイギリス政府代表団に加わっていた。一九五〇年八月十一日の会合で、チャーチルは新しい提案を行うことを考えていたのである。

チャーチルはそこでの自らの演説の中で、とりわけドイツ人が欧州審議会に加わるようになったことの意義を、次のように説いた。⁽³⁵⁾「私は、国内問題の困難の最中に、ドイツ人諸氏がここに加わり、我々の危機を共有し、我々の力を増大させることを、心より嬉しく思う。彼らは一年前にここにいるべきであった。一年間が浪費されたが、それでもなお、遅すぎたと言うことはないであろう。」チャーチルは、「欧州合衆国」形成のためにドイツの力が不可欠であることを、実感していた。欧州審議会にドイツが加わったことで、チャーチル自身大いに満足していたのであった。しかしながら、防衛問題に関しては、政府は依然として明確な回答を提示していない。「疑いなく、我々全員が今、大いなる危険の最中にいるのである。」というのも、「西欧の自由と文明が、ロシア共産主義による侵略の影の下にあり、その脅威は巨大な軍事力に支えられているのである。」

それに対して、チャーチルは次のような答えを見いだした。「我々は、これまでそうであったように、国連に対する我々の忠誠を再確認するというだけでなく、同時に統合された指令系統をもつ欧州軍 (a European Army) の迅速なる創設を要請する宣言を行うことによって、実践的で建設的なる道筋を提起するべきであり、そこでは我々全てが価値あり名譽ある役割を担うべきである。」ここで、「欧州軍」創設構想という新しいチャーチルのイニシアティブが、現実政治においても再び大きな問題を投げかけることになったのである。このチャーチルの二十五分間の演説を受けて、欧州審議会の総会は、「欧州防衛大臣 (a European Minister of Defence) の権限の下にある、統合された欧州軍の迅速なる創設を要請する」決議を採択した。

それでは、チャーチルはこの「欧州軍」という言葉を、具体的にどのように構想していたのであろうか。それは一体、

いかなる軍事組織で、いかなる性質のものなのであろうか。チャーチルはストラスブールで「欧州軍」演説を行った直後の八月十四日に、ハリイ・トルーマン大統領演説で、この構想の意図と含意を説明する書簡を送っている。その中で「欧州軍」構想が、自らにとつては、「四年前のチューリッヒでの演説以来、私が作業を進めてきたものの果実である」とを指摘した。⁽⁵⁶⁾「欧州合衆国」構想と「欧州軍」構想は、チャーチルが求める「世界平和」を実現させる上での、論理的に一体のものである。そしてフランスとドイツとの間の和解はトルーマンとチャーチルが、これまでまさに求めてきたものであり、「それはまた、第三次世界大戦を避ける上での最良の希望なのである。」チャーチルは「欧州軍」創設の必要性に対する理解をトルーマンに求め、そしてそれへの協力を要請した。

チャーチルは八月十五日の覚書の中で、自らの「欧州軍」構想に関する具体的な描写を行っている。これまで、チャーチルの「欧州軍」構想が具体的かつ精確に、チャーチル・ペーパーを用いて研究されたことは殆どなかった。その意味でも、この覚書の中にチャーチルが描くそれが明瞭に示されていることは、それを理解する上で重要な手掛かりとなる。チャーチルはそこで、次のように記している。「師団規模の単位の中では、現存する国籍を混合させることはしないが、高いレベルでの師団の交替可能性を模索するべきである。」この中で、各国軍の師団の混合として、「欧州軍」を考えていたことは注目に値する。というのも、後にフランスのジャン・モネが考えた「欧州防衛共同体」構想では、師団より小さい単位での超国家的な軍事統合が想定されていたからである。チャーチルは、超国家的統合という文脈で「欧州軍」を考えていたのではなくて、各国軍の混合として、国際的協力の下での多国籍軍的な「欧州軍」を考えていたのである。さらに重要なことに、チャーチルの構想ではイギリスが十個師団、アメリカが同じく十個師団、そしてフランスが十五個師団、ドイツが十個師団というように、英米両国がそこに加わっていることである。それは「欧州軍」という名前には相応しくなく、実質的には「大西洋同盟軍」といふべきものであった。チャーチルは、欧州大陸に駐留して西歐防

衛の任務を担うという意味において「欧州軍」という言葉を使うに過ぎなかったのだ。言い換えるならば、チャーチルの考える「欧州軍」とは、実際には一九五〇年十二月以降に軍事機構化が進む北大西洋条約機構軍とほぼ等しい内容のものであった。そして、モネが考えた欧州防衛共同体が海外駐留以外での各国軍を実質的には廃止させるのに対して、チャーチルの「欧州軍」構想ではそれに提供する師団数以外に、当然ながら英米両国など参加国は自国防衛のための国軍を保持することになるのである。モネの考える欧州防衛共同体より、遙かにチャーチルの考える「欧州軍」の方が現実的であつた。それはチャーチルが、軍人としての教育を受け、防衛を担当する大臣をいくつか歴任したことにもよる。しかしながら、チャーチルの考えるこの「欧州軍」構想は、決して政策担当者による具体的な複雑な外交問題を考慮した上での構想というわけではなかつた。それはチャーチル自身が、深く認識していることでもある。チャーチルは八月十五日に、ストラスプールの⁽³⁷⁾イギリス代表のダンカン・サンズに、「これらの構想は、もちろん、実例的なものに過ぎない」と指摘している。また、八月十七日付のハロルド・マクミラン宛のメッセージでは、「欧州審議会は、現段階では行政府に帰属する諸問題を扱うことは出来ない」と述べ、それはただ単に「道筋を示し、示唆を与えることができる」に過ぎないと留保している。⁽⁵⁸⁾従つて、マクミランに対して、「確実に、総会でいかなる公式の討議へ進むことも避けなければならぬ」と指摘し、「我々は、決議の採択以上には、おそらく何もできないであろう」と述べている。既にチャーチルは帰国し、その後の指示を、ストラスプールの残り欧州審議会での討議に引き続き参加しているサンズとマクミランに与えた。⁽⁵⁹⁾

チャーチルは、現実の外交問題としての構想と、政府に対して勧告的な示唆的な意見を提供する目的の構想とを峻別していた。チャーチルは、責任ある政府にとつて何が可能であるのか、その限界を十分に理解していた。しかしながら、チャーチルの数々の欧州統合を求める演説を耳にしたイギリス国内、そして大陸における聴衆が、チャーチル同様にこ

の二つの側面を峻別できたわけではない。むしろ、チャーチルの言葉を、実現可能な政策として聞き入ったのである。このことが、チャーチルが一九五一年十月に政權に就いてから、政策としてそれまでの路線を訂正せざるを得なくなる理由であった。しかしながら、以上に示されるように、チャーチルは最初から、実現可能な政策と、ひとつの示唆を与える提言という二つの側面を、区別して考えていたのである。

このチャーチルの「欧州軍」演説が行われたとき、現実の政策形成として、英米両国政府は水面下でドイツ再軍備の具体的方法を模索する作業を行っていた。⁽⁶⁰⁾このときには、英米両国ともドイツ再軍備が不可避であるということをし、とりわけ軍部を中心として結論づけていたのである。しかしながら、チャーチルが考えるような「欧州軍」という方法は、様々な問題を生じさせるのである。アメリカ政府内では、統合参謀本部の意向によつて、統合された「欧州軍」という形態ではなくて、北大西洋条約に直接ドイツを参加させる方向で、ドイツ再軍備問題に関する答えを模索していた。このことは、一九五〇年九月にニューヨークで行われた、英米仏三国間の外相会談において、デイーン・アチソンがそれを提案したことに示されている。これに反発するフランス政府は、十月にチャーチルの「欧州軍」構想に類似した、プレヴァン・プランとしての「欧州軍」構想を提示する。しかしながら、チャーチルが頭の中で描いていたものは、ジャン・モネが中心となつて考えたプレヴァン・プラン、後の欧州防衛共同体設立の構想とは大きく異なるものであった。

一九五一年九月十日、チャーチルはパリで、イギリス大使オリバー・ハーヴェイの主催する晩餐会でジャン・モネやポール・レイノー、そして仏国防大臣の補佐官であるステラン將軍と席を共にした。「欧州軍」についての議論に加わるためであった。チャーチルは、現在フランスが中心になつて進めている「欧州防衛共同体」の計画が、⁽⁶¹⁾元来自らが構想していたものとは「根本的」に異なるものであることを指摘した。自らの構想では国防軍を存続させることを前提としていたのに対して、モネの構想ではそれを否定するものであることを批判した。チャーチルは、「軍隊には精神と伝

統が必要である」と言った。「現在計画されている欧州軍は、せいぜい『どろどろの混合物 (a sludgy Amalgam)』に過ぎない。何年かが経過すれば、『軍隊の精神 (esprit de corps)』が發展するかもしれないが、時間は不足しており、我々はせいぜい、役に立たない無駄な軍事力を持つに過ぎないであろう。」チャーチルは、精神と名譽を備えたフランス軍が失われることを嘆いた。これに、ジャン・モネは反論した。「精神的に、参加諸国は新しい理念を模索しているのである。」しかしながら、モネはチャーチルを説得できなかった様子ではなかった。モネはチャーチルを説得できないばかりか、フランス国民をも説得できないことが、次第に明らかになっていく。しかしながら、モネの言うとおり、「チャーチル氏のそもそもの計画は、もはや実現不可能」なものであり、既にモネの考えるかたちで欧州統合が進んでいるのである。⁽⁶³⁾翌日にチャーチルはアイゼンハワーとこの問題について意見を交換したが、アイゼンハワーはチャーチルの考えには反対で、「人生には何度か、不可能と思われることを試みる必要がある」とチャーチルをたしなめた。⁽⁶⁴⁾チャーチルは、モネとアイゼンハワーの両者から批判を受け、孤立するのであった。

またしても、チャーチルの考えていなかったかたちで実際の欧州統合が進みはじめ、チャーチルは自らの「理念」と「現実」との乖離に悩むようになる。欧州統合を望んでいたチャーチルは、自らの「理念」とは大きく異なるジャン・モネの考える欧州統合構想が、現実にはシューマン・プランとブレヴァン・プランという二つの構想によって前進するのを見て複雑な心境であつたに違いない。フランスとドイツの和解に基づく欧州統合そのものには、一般論として賛成であつた。しかしながら、自らが望むかたちとは全く異なる姿で欧州統合が進むことには、必ずしも賛成でできなかった。そのアンビバレントな苦悩は、とりわけ自らが一九五一年に政權に首相として復帰したときに、深刻となるのであつた。しかしながら、その苦悩を味わうのは、チャーチルその人ではなくて、皮肉にも本来首相のポストを世論から期待されていた、外相アンソニー・イーデンであつた。自らの構想の曖昧さから生じた、世論と西欧諸国政府との間の軋轢を、

論
チャーチル自身が背負うことはなかったのであった。

四 ロンドン、一九五一年 ― 政権復帰と欧州政策の基軸

(一) 第二次チャーチル政権の欧州政策

一九五一年十月二十五日の総選挙の結果、保守党が勝利し、ウィンストン・チャーチルを首相として保守党政権が形成されることになった。二十六日夜に開票結果を知ったチャーチルは、数時間で組閣作業を始めた。外相には次期首相が目されるアンソニー・イーデンが再度就任し、「親欧州派」としてチャーチルとともに欧州審議会に参加していたデヴィッド・マクスウェル・フアيفは内相、そしてハロルド・マクミランは住宅相に就任し、義子のダンカン・サンズは供給相に就任した。

この総選挙の勝利は、保守党にとつては手放しでは喜ぶことが出来なかった。というのも、得票では保守党は労働党に敗れており、議席数でそれを勝るに過ぎなかったのである。アトリー労働党政権のこれまでの業績を過小評価はできず、また、チャーチル保守党政権への期待を過大評価することもできない。いわば、慎重なる政策運営が課せられるのであった。その中でも大きな問題の一つが、欧州統合問題である。

アトリー労働党政権は、一九五〇年五月に発表されたシューマン・プランとしての新しい欧州統合のイニシアティブに加わらないことを決定していた。当時、チャーチル率いる野党保守党は、アトリー政権の消極的な欧州政策に対して厳しい批判を浴びせており、さらに前述の通りチャーチルは同年八月に「欧州軍」設立構想を発表しており、自らが「親

欧州の「な政党であることを内外にアピールしていたのである。しかしながら他方で、現在フランスでジャン・モネの構想により進められている欧州統合計画が、チャーチル自らの構想とは大きく異なることは明らかであった。従って、この欧州統合の現実の動きに、チャーチル保守党政権がどのように関与するかは極めて厄介な問題だったのである。

この問題に直接関わるべき人物は、外相としてのイーデンであった。イーデンが一九五〇年十月にホワイトホールの外務省に戻ったときに、アトリー政権下で進められていた欧州政策の基軸は、「イギリス政府は、その発展のあらゆる段階において、欧州の大陸における共同体と可能な限り緊密な連合を形成すること (to establish the closest possible association with the European Continental Community) を希望する」というものであった。⁽⁶⁵⁾ これはイーデンが外務省に戻る前にワシントンで、アチソン米國務長官、シューマン仏外相、そしてモリソン英外相の三者の間で取り決められた合意であった。この合意に、イーデンはおおよそ同意しており、また、政府間の外交合意とされている以上、安易にそれを覆すわけにはいかないのだ。

一方で、イーデンの考える欧州政策に、それまで「親欧州派」保守党議員としてチャーチルを支えてきた自負があるマクスウェル・ファイエルやマクミラン、サンズは、少なからぬ不満を抱いていた。彼らはイーデンが、「反欧州的 (anti-European)」、あるいは「懐疑派 (the skeptics)」であると考えていた。⁽⁶⁶⁾ このようなイーデンに対する不信感、政策的なものというよりも、寧ろ人間的なものであった。マクスウェル・ファイエルは、「イーデンとはうまくいっていなかった」のである。⁽⁶⁷⁾ それは、思想的な理由であると同時に、イーデンの実務的で冷めた人間性にも理由があるであろうし、またイーデンがチャーチルから特別な地位を与えられていたことに對する妬みもあつたのであろう。イーデンもまた個人的な理由から、上記のチャーチルをとりまく「親欧州派」の保守党議員を好んでいなかった。⁽⁶⁸⁾ このような個人的な理由も加わって、イーデン外相と「親欧州派」閣僚との間に次第に亀裂が生じるようになる。

十一月二十八日、マクスウェルIIファイフはストラスブルにいた。欧州審議会の総会でマクスウェルIIファイフは、新しいチャーチル保守党政権の欧州政策について説明を行うことを、ひとつの理由としていた。⁽⁶⁹⁾ マクスウェルIIファイフはそこで、曖昧な表現を使いながらも、イギリスが今後可能な限り積極的に欧州統合に関与することを説明した。同日イーデンはローマに滞在し、北大西洋理事会の後の記者会見で、イギリスが今後とも、欧州防衛共同体に加わる見込みがないことを説明した。⁽⁷⁰⁾ これに対して、マクスウェルIIファイフやマクミラン、サンズは大きな憤慨を感じた。自らがストラスブルで欧州統合に積極的な演説を行い、「この演説が全体として素晴らしく受け入れられた」一方で、イーデンはローマでそれに否定的な説明を行ったのである。マクミランは回顧録の中で、イーデンが進めた欧州政策が、「悲しい失望であり、ほとんど裏切りであった (a sad disillusionment – and almost a betrayal)」という厳しい言葉を使つて悔恨した。⁽⁷²⁾ そして、当時ストラスブルにいた、ロバート・ブースビーをはじめとする「親欧州派」の保守党議員は、チャーチルに連名で書簡を送り、イーデンのローマで行つた記者会見が、ストラスブルにいる彼らに「粉碎する打撃」を与えたことを批判した。⁽⁷³⁾

しかしながらこれは正確な記述ではなく、極めて政治的な意図に基づく記述であるとは思えない。自らがストラスブルで受けている批判を、イーデンの責任に転嫁しているのである。というのも、イーデン自身が回顧しているように、マクスウェルIIファイフの演説とイーデンの演説は、その内容においてほぼ同様であった。⁽⁷⁴⁾ また、マクスウェルIIファイフのストラスブルでの演説が、「素晴らしく受け入れられた」というのも正確ではない。イーデンのローマにおける上記記者会見で、「サー・マクスウェルIIファイフがちょうど今、シューマン・プランを拒絶した」という報道は、「真実か」という記者からの質問が、イーデンに与えられていた。⁽⁷⁵⁾ また十一月二十九日付けの英『タイムズ』紙では、サー・マクスウェルIIファイフの演説には、「欧州審議会の総会では三分の二が深い失望」を味わつたと伝えている。⁽⁷⁶⁾

イーデンは直ぐさまチャーチルに、その批判が正当なものではない理由を述べた書簡を送った。イーデンは、彼らの批判が「限りなく悲観的なものであり、精確さと強調点の双方において、多くの点で不正確である」と指摘した。⁽⁷⁷⁾ イーデンの、彼らに対する不快感は明らかであった。ともあれ、この両者の欧州政策をめぐる対立は、首相でありかつ、これまで保守党における欧州統合理念のリーダーであったウインストン・チャーチルその人の介入を必要としたのである。

(二) チャーチルと欧州統合

チャーチルは、十月二十六日に首相に就任してからというもの、自らの欧州統合政策に関する明言を避けていた。それは、これまで幾多の場面で感動的な「欧州合衆国」を求める演説を行ってきたチャーチルと同一人物とは思えなかった。チャーチルは、第一にこれまでの自らの演説を一般市民による、政府への勧告的意見としての性質以上には考えていなかった。また、一九五一年秋の時点で進められている、欧州石炭鉄鋼共同体と欧州防衛共同体という二つのジャン・モネの構想に基づく欧州統合の動きを、前述のとおり複雑な心境で眺めていたのである。そのような中、十一月二十九日、チャーチルははじめて首相として、欧州統合をどのように考え、今後イギリスがどのように関与するべきかを論じた覚書を作成した。この覚書は、チャーチルの欧州統合に関する現実的な見解を伝える、重要なものである。

「統一欧州 (United Europe)」と題するこの覚書の中で、「一九四六年にチュエリッヒで、私はフランスに対して、『千年の対立を埋葬して』、ドイツ人と和解し、欧州におけるリーダーシップを発揮するよう訴えた」と論じ始めた。⁽⁷⁸⁾ 続いてチャーチルは自らの、欧州統合へのイギリスの関与に関する考えを明らかにした。「しかし、私は決して、イギリスあるいは、英連邦として、一国単位でも全体としても、欧州連邦の統合された一部になるべきだとは考えたことはなく、

そしてそのような理念にいかなる支持を与えたこともない。」ここでチャーチルの考えが、明瞭となった。「欧州連邦」にイギリスは決して、加わってはならないのである。チャーチルにすれば、現在のモネが考え出した二つの欧州統合構想は、いずれも「欧州連邦」を想定した連邦主義的な構想であつた。従つてイギリスがなしえる役割は、限られているのである。

続いてチャーチルは、この覚書の中で欧州防衛共同体問題について、具体的に触れている。チャーチルにすれば、次のような構想が、実効的な西欧の安全保障体制を形成することになる。「NATO軍がある。NATO軍の中には、欧州軍がある。そしてその欧州軍の中に、ドイツ軍がある。」そこで重要なのは、「国民的な性質は、師団レベルで保持すべきである」ということである。チャーチルは、「EDCや同類の機構を防衛するための、志願兵や徴兵が集まつた」どろの混合物」における軍事的な精神というものを、全く疑うであらう。チャーチルは、これまで何度もモネやプレヴァンに、そのような構想がフランス国内で受け入れられないであろうことを警告してきたという。また、チャーチルによれば、「我々は島国としての位置という、いかなる意識をも失つてはならない。」続けて、次のように述べている。「我々は支援し、貢献し、そして一定の役割を担うべきである。しかし、我々は、吸収されることなく、我々の島国としてそして英連邦としての地位を失うべきではない。」そして最後に、有名なチャーチルの「三つのサークル」に関する見解を述べて、覚書を終えている。即ち、「我々の第一の目的は、英連邦、そしてかつての英帝国として残されたものの統一と結末である。第二に、『兄弟愛による連合 (Fraternal association)』としての英語世界がある。そして第三に、我々が切り離されているが、緊密かつ特別に関係している同盟国であり友人である、統合欧州がある。」⁽¹⁹⁾チャーチルにとっては、統合欧州よりも、英連邦やアメリカの方がはるかに重要なのである。

このメモランダムの中でチャーチルが訴えていることは、明らかな欧州統合への距離感である。「どろどろの混合物」

であるEDCにも、あるいはその他の同様の大陸における連邦主義的機構にも、イギリスは完全に加わってはならない。この発想は、チャーチルが首相となり考えを変えたのではない。一九四七年の「世界平和の四つの柱」の構想から、ある程度一貫しているのである。チャーチルはそこで、英連邦と英帝国の結束としてのイギリスという柱が、「世界平和の四つの柱」の一つを構成していることを指摘した。そして、フランスが主導する「欧州合衆国」の柱は、それとは切り離された別の柱なのである。この二つの柱の間で、イギリスは密接な関係を持つ。むしろ、「四つの柱」のうちで、ソ連を除いた三つの柱のどれとも、イギリスは密接に係わっている。これがチャーチルの訴えたかったことである。この「三つの柱」の間の同盟関係が、NATO軍であり、それは戦時中の「大同盟」と類似したものである。間違っても、イギリスが「欧州合衆国」の吸収されることはない。それは、世界平和を支える一つの重要な柱を失うことにならないのである。チャーチルは、首相として在任中に一貫して、「四大国」による首脳会談を開催することを求めたことは、以上の説明からも論理的に整合させることが可能である。

このチャーチルの十一月二十九日付の覚書を読んだイーデンは、複雑な心境であった。チャーチルの述べていることは感情的には理解できないこともないが、現実のイギリスの欧州政策として考えたときに、非建設的なものであるからだ。そこに何か具体的な政策を読みとることが出来るかという点、「欧州連邦」には加わらないという消極的な姿勢のみが見いだせる。従ってイーデンは、十二月一日付のチャーチル宛の書簡の中で、次のように柔らかく批判している。⁽⁸⁰⁾

「現在では、欧州軍に関して、ただ一つの計画が議論されている」のであり、それは「いわゆるブレヴァン・プランと呼ばれるものである。」確かに具体的な問題は少なくないが、それでもフランスや西ドイツの国内事情などを考慮すると、現在考えられる限り最良の選択肢と言える。従って結論として「我々は、そこに参加することは不可能だが、ブレヴァン・プランを支持すべきである。これは、アメリカ人が行っていることであり、アイゼンハワーが我々に求めてい

ることである。」そして、イーデンによれば、もしプレヴァン・プランが失敗したときには、より実現可能性の高いそれ以外の方法を考慮するべきであるという。イーデンは、これまでEDCに反対であったという歴史的評価が多かったのだが、この書簡をみるとおり、イーデンはEDCを支援するようにチャーチルを説得しているのである。

十二月十七日に、パリでチャーチルとイーデンが、プレヴァン首相やシューマン外相をはじめとするフランス首脳と会談したときに、上記の見解をチャーチルは伝えるに過ぎなかった。チャーチルは、シューマン・プランについてまず議題として触れて、イギリスの態度を次のように述べた。即ち、その欧州統合計画に対するイギリス政府の態度は、「それと共にあるが、そこに加わることは出来ない (they should be with it, though they could not be of it)。」決して、イーデンが「反欧州の」、あるいは「懐疑派」であるから、「親欧州の」なチャーチルが欧州統合への参加を諦めたのではない。このチャーチルが使った言葉は、前述のとおり、自らが一九三〇年に新聞に記事を寄稿したときに用いた言葉であり、なおかつこれまで数度に渡って示してきた態度であった。それは、チャーチル自らが書いた、十一月二十九日の覚書でも、明らかとなっている。

これ以降、チャーチルが閣議の場で、あるいはそれ以外で欧州統合問題について積極的な主張を行うことはなくなった。ときおり、大陸で進められる計画に対する否定的で皮肉の込められた見解を示すのみで、何か新しい構想を打ち出すようなことはなかった。イーデンの実務的な見解の方が、はるかに現実的であり、チャーチルは自らの構想の非現実性と非建設的な性質を理解したのである。後のチャーチルは、欧州政策に関する限り、イーデンの政策を全面的に支援するようになる。一九五二年の二月から三月にかけて、イーデンとマクミランが欧州統合政策をめぐる対立したときにも、チャーチルはイーデンを支持するのであった。

結論

一九三九年のクーデンホフリカレルギーとの出会いに「出発」し、一九四六年の「欧州合衆国」演説に結実したチャーチルの欧州統合理念は、一九五一年十二月にこのようにして、「終止」した。これ以降、チャーチルが表舞台で欧州統合のイニシアティブを発揮することはなかった。チャーチルは自らの矛盾した欧州統合理念に、苦悩することになるのであった。しかしその苦悩を味わうのは、チャーチルその人であるよりも、チャーチルの理念に共感し、それを実現させようとしたハロルド・マクミランであった。

マクミランは、一九五二年二月二十九日の「欧州審議会の将来 (Future of the Council of Europe)」と題するメモランダムで、チャーチルの考えに沿ったかたちでの欧州統合を新たに実現させる方法を示した。⁽⁸¹⁾ マクミランによれば、「戦後の時期における欧州の理念の再生は、全てをチャーチル氏に負っている」という。マクミランが理解する限り、「チャーチル氏と我々の多くが保守党の中で考えていたものは、欧州共同体であり、英連邦の路線で発展するべきものであり、イギリスがそこに完全な加盟国として加わるのである。」そこでイギリスは、「リーダーシップ」を発揮することになる。マクミランは、ジャン・モネが考える欧州統合構想を破壊しようと考えていた。そして、自らのリーダーシップに基づき新たな欧州を形成しようと試みるのである。既にこれまでみてきたように、このマクミランの構想は、チャーチルが望んでいた考えに極めて近いものであったし、マクミランもそれを自負していた。

しかしながら、大陸で進められている欧州統合計画を挫折させようとするマクミランの計画に、イーデン外相は苛立ちを隠せなかった。イーデンはそれを否定する見解を明らかとし、現実には三月十三日の閣議では、マクミランの構想は拒絶され、イーデンの構想するより穏健な欧州統合への関与の方法が受け入れられた。⁽⁸²⁾ この、自らの構想が拒絶された

閣議の結果に落胆するマクミランは、チャーチルへ書簡を送り、大陸で進められている欧州統合の「成功が、まさに危険なものとなるかも知れない」ことを警告した⁽⁸³⁾。しかしながら、チャーチルはマクミランに冷たい返答をした。チャーチルは、イーデンが「現在進めている計画以上には、我々は何も出来ないのではないかと思う」とマクミランに伝えている⁽⁸⁴⁾。実に皮肉なことに、チャーチルの見解を代弁しているつもりであったマクミランは、チャーチルその人によってその考えを否定されたのである。

結局、ここに示されることは、チャーチル自らが、これまで考えてきた欧州統合理念を、実現不可能で、非現実的であるとして否定したということである。かつてチャーチルを取り巻いていた、マクミランやその他の「親欧州的」保守党議員は、そのことに気がついていなかった。マクミランはその後も、様々なかたちで欧州統合問題に関わっていく。しかしながら、チャーチル自身は、それ以後欧州統合問題に積極的に関わることはなかった。

チャーチルの欧州統合理念の挫折は、そのままイギリスの欧州統合理念の挫折をも意味していた。イギリスは、自らの欧州統合理念が大陸では受け入れられないことを十分には理解しておらず、またそれが極めて自己中心的で利己的な構想であったことも、十分には理解できなかった。その意味で、イーデンは大陸諸国政府の心情や制約を理解する数少ないイギリスの政治家であったといえるであろう。結局チャーチルが、イーデンの欧州統合構想をそのまま受け入れざるを得なかったのは、そのことに気がついたのである。チャーチルが、戦後世界で欧州統合を求める重要なイニシアティブを発揮したことは、過小評価するべきではない。しかしながら同時に、彼の構想がそれほど大きな支持を得たことは、チャーチルが意図的に曖昧で、抽象的な言葉を用いたからと言うことが出来るだろう。

- (1) Martin Gilbert, *Never Despair: Winston S. Churchill 1945-1965* (London: Heinemann, 1988) p.260. ウィンストン・チャーチルに關しては、極めて多くの伝記的研究が存在するが、マーティン・ギルバートによるこの公式の伝記を超える詳細かつ精確な伝記は存在しない(第一巻、第二巻は、チャーチルの長男、ランドルフ・チャーチルによって執筆されている)。チャーチルの欧州統合思想についても、この公式伝記の第八巻から、多くの示唆を得ることが出来る。他方で、この伝記はチャーチルの欧州統合思想に焦点が当てられて書かれているわけではなく、それが体系的に研究されているわけではない。
- (2) クレメンス・ブルムによれば、チャーチルは一九三〇年のブリアン外相の「欧州連邦」案に賛成した、ほぼ唯一のイギリス人であった。Clemens A. Wurm, "Great Britain: Political Parties and Pressure Groups in the Discussion on European Union", in Walter Lippens (ed.), *Documents on the History of European Integration, volume 3, The Struggle for European Unity by Political Parties and Pressure Groups in Western Europe 1945-50* (Berlin: Walter de Gruyter, 1988) p.662. 以下、DHEI, III, と省略。チャーチルは、一九三〇年二月十五日の『サタデー・イブニング・ポスト』(Saturday Evening Post)紙において、「ひとたび統合されれば、ひとたび全体であるいは部分的に連邦化すれば、そしてひとたび大陸としての自覚を得られれば、巨大な欧州は、(中略)他とは比較できぬものとなるであろう」と記している。他方で、ブルムが指摘するように、チャーチルはイギリスがそこに加わることを想定はしていなかった。チャーチルは同時に記しているが、「我々は欧州と共にあるが、その中にはない。我々は欧州と連携しているが、一部分ではない。我々は利害を持ち連関しているが、吸収されてはいない。(We are with Europe, but not of it. We are linked, but not composed. We are interested and associated, but not absorbed.)」この有名なチャーチルの言葉は、良く知られるとおり、後のイギリスと欧州統合との関係を示す言葉として、幾度となく繰り返し引用されている。
- (3) チャーチルが初期の欧州統合運動において顕著な役割を果たしたことは良く知られているが、他方でそれを歴史的に検証した研究は驚くほど少ない。おそらく、ほぼ唯一のチャーチルの欧州統合理念を論じた詳細な研究は、R.V. Harrison, "Winston Churchill and European Integration", Ph.D. Thesis, University of Aberdeen, 1985であろう。しかしそこでは、その後多く公開されたチャーチル関係の私文書及び公文書を用いていない。チャーチルを含めた保守党議員の欧州統合理念を検討した研究としては、Sue Onslow, *Backbench Debate within the Conservative Party and its Influence on British Foreign Policy*,

1948-57 (London: Macmillan, 1997) chapter 2-5 が詳細な研究である。第二次チャーチル政権成立直後に時期を限定して、チャーチル政権の欧州政策を検討した研究に、John W. Young, "Churchill's 'NO' to Europe: The 'Rejection' of European Union by Churchill's Post-War Government, 1951-1952", *Historical Journal*, vol.28, no.4 (1985) がある。バランスのとれた、重要な先駆的歴史研究ではあるが、公文書公開直後の論文ということもあり、使用史料は限定的である。公文書館のチャーチル・ペーパー (PREMI) 及び、ケンブリッジ大学チャーチル・アーカイブ・センターのチャーチル・ペーパー (CHUR) に目を通すと、チャーチル自身が欧州統合について多くの言葉を用いて心情を吐露することは少ないことが分かる。その点でも、チャーチルの欧州統合理念を断定的に結論づけることは困難と言わざるを得ない。他方で、Max Beloff, "Churchill and Europe", in Robert Blake and Wm. Roger Louis (eds.), *Churchill* (Oxford: Oxford University Press, 1993) は、一次史料はほとんど用いていないが、戦後イギリスを代表する著名な政治学者による、独自のチャーチル論である。また、辰巳浅嗣「戦後欧州の統合運動が始まる ―チャーチルが果たした役割― 金丸輝男編『ヨーロッパ統合の政治史』(有斐閣、一九九五年) 第二章は、概説的で一次史料を用いたものではないが、邦語の数少ないチャーチルの欧州統合理念の紹介である。本稿では、利用可能なチャーチル関係文書を用いて、可能な限りチャーチルの欧州統合への理念を明確化する。

(4) Wurm, "Great Britain", p.634.

(5) *Ibid.*, p.635.

(6) イギリス政府内での「西欧ブロック」構想の展開については、以下の史料に示されている。The Times, 3 December 1945; Brief for United Kingdom Delegation at Terminal, "The 'Western Group' and Franco-British Treaty," in, Rohan Butler and M.E. Pelly (eds), *Documents on British Policy Overseas, Series I, Volume I: The Conferences at Potsdam, July-August 1945* (London; HMSO, 1985) annex I to No.119; Brief Book Paper, "British Plan for a Western European Bloc," *Foreign Relations of the United States, The Conference of Berlin (The Conference of Potsdam) 1945 Volume I* (Washington: United States Government Printing Office, 1960) p.260.

(7) *Hansard, Parliamentary Debates: House of Commons Official Report, 5th series*, vol.403, cols.704-6

(8) Churchill, *Triumph and Tragedy*, p.222.

(9) Anthony Eden, *The Reckoning* (London: Cassell, 1965) p.494.

- (10) Winston S. Churchill, *The Hinge of Fate: The Second World War, Vol. IV* (London, 1951), p.504; Harold Macmillan, *Tides of Fortune 1945-1955* (London, 1969), pp.152-153.
- (11) チャーチルは、親欧州的保守党議員レオ・アメリーの紹介で、一九三九年にはじめてクレーメンソフワリカレルギー卿と出会っている。シユー・オンスローの研究によれば、このクレーメンソフワリカレルギーとの出会いが、チャーチルが欧州統合の重要性を再認識する転機になったという。Onslow, *Backbench Debates*, p.16.
- (12) From Churchill to Count Coudenhove-Kalergi, January 4, 1946, CHUR2/18, Churchill Papers, Churchill Archives Centre, Churchill College, The University of Cambridge.
- (13) Isaiah Berlin, *Personal Impressions* (London: Penguin, 1982) p.8.
- (14) 'Iron Curtain' speech at Fulton, Missouri, 5 March 1946, in David Cannadine (ed.), *The Speeches of Winston Churchill* (London: Penguin, 1990), pp.296-308.
- (15) *Ibid.*
- (16) *Ibid*
- (17) Cited in Gilbert, *Never Despair*, p.243.
- (18) チャーチルのチューリッヒ大学での「欧州合衆国」演説の最終原稿は、CHUR5/8, Churchill Papersを参照。また、'European Unity' Zurich, 19 September 1946, in Cannadine (ed.), *The Speeches of Winston Churchill*, pp.309-314にも掲載されている。
- (19) Wurm, "Great Britain", p.635.
- (20) この点については、シユー・オンスローが批判的に指摘している。シユーは、チャーチルと親欧州的な保守党議員が、「全てのものを、全ての人に与えようと試みるという畏に陥ってしまった」と指摘し、チャーチルの曖昧な言葉が、多くの人に欧州統合に関する過剰な期待を植え付けたことを指摘する。Sue, *Backbench Debate*, p.15.
- (21) Count Coudenhove-Kalergi to Churchill, 23 September 1946, CHUR2/19 Churchill Papers; Gilbert, *Never Despair*, p.267.
- (22) From Churchill to Clement Attlee, 27 November 1946, CHUR2/18, Churchill Papers.
- (23) Sue, *Backbench Debate*, p.15.
- (24) Gilbert, *Never Despair*, p.290.

- (25) W. Churchill, "A United Europe. One way to stop a new war" in *Colliers Weekly Magazine*, New York, Christmas Week, 1946, cited in *ibid.*; Wurm, "Great Britain," p.668.
- (26) United Europe Committee: 'Statement of Policy' 16 January 1947, in DHEI, III, No.195.
- (27) Winston Churchill, "The Highroad of the Future", *Colliers* for January 4, 1947, CHUR2/21, Churchill Papers.
- (28) イギリスにおける統一欧州運動 (UEM) の起源と発展については、N.Forman, "The European Movement in Great Britain 1945-1954", Ph.D. Thesis, University of Sussex, 1973.
- (29) *United Europe: Speeches at the Royal Albert Hall*, 14 May 1947, London, CHUR2/18, Churchill Papers. この演説の本文は、DHEI, III, No.195 にも収録されている。またその描写については、Gilbert, *Never Despair*, pp.328-9.
- (30) シトウエル (G. Sewell) は、この記事をイギリスの新聞、『サウザン・デイリー・エコー (*Southern Daily Echo*)』に掲載し、それにチャーチルが目を留めた。
- (31) From Winston Churchill to General de Gaulle, 16 November 1944, in Winston S. Churchill, *Triumph and Tragedy: The Second World War*, volume VI (Boston: Houghton and Mifflin, 1953) p.220; Jean Lacouture, *De Gaulle: The Ruhler 1945-1970* (New York: Norton, 1991) p.56.
- (32) 欧州会議とそこでのチャーチルの位置については、Gilbert, *Never Despair*, pp.405-9 が最も詳細かつ正確である。この欧州会議と、イギリス政府の対応、そしてその後の欧州審議会へ連なる英仏間の外交交渉については、細谷雄一『統一ヨーロッパ』をめぐる西欧諸国の協調と対立、一九四八年一九四九年』『法学政治学論究』第三十四号 (一九九七年) が詳細に論じている。
- (33) この点については、細谷前掲『統一ヨーロッパ』をめぐる西欧諸国の協調と対立』が詳しく検討している。
- (34) Speech of May 7, 1948 at The Hague, cited in Gilbert, *Never Despair*, p.407.
- (35) *Hansard, Parliamentary Debates: House of Commons Official Report*, 5th series, vol.450 (London: HMSO, 1949), cols.1315-9; also in, DHEI, III, No.209 (b).
- (36) PRO (Public Record Office), CAB129/28, CP (48) 162, 17 June 1948, "Western Union" Note by Norman Brook.
- (37) *Ibid.* 細谷前掲『統一ヨーロッパ』をめぐる西欧諸国の協調と対立』二一六―七頁参照。

- (38) From Churchill to Coudenhove-Kalergi, 5 August, 1947, CHUR2/18, Churchill Papers.
- (39) PRO, FO371/73095, Z4418/4416/72, Sir P. Nichols to Bevin, 19 May 1948, cited in Kenneth Morgan *Labour in power 1945-1951* (Oxford: Oxford University Press, 1986) p.392.
- (40) From Churchill to Lord Balfour of Burleigh, 25 May 1948, CHUR2/18, Churchill Papers.
- (41) この英仏政府間の、「欧州議会」設立をめぐる外交交渉とその対立の様子については、既に細谷前掲『『統』ヨーロッパ』をめぐる西欧諸国の協調と対立』の中で詳細に検討しているため、そちらを参照頂きたい。
- (42) PRO, FO800/447, Document No.A/100, Terms of Reference of the Committee for the Study of Future measures in the direction of European Unity.
- (43) PRO, FO800/448, 28 January 1949, Record of the Meeting of the Consultative Council of the Five-Power Treaty, London, 27-29 January 1949.
- (44) Raymond Aron, "L'Echec des Negotiations Franco-Britannique sur l'Assemblée Europeenne," dans *La Guerre froide: Les articles de politique internationale dans le Figaro de 1947 à 1977*, tome premier (Paris, 1990), pp.163-6.
- (45) From Coudenhove-Kalergi to Churchill, 22 April 1949, CHUR2/24, Churchill Papers.
- (46) From Churchill to Coudenhove-Kalergi, 8 May 1949, CHUR2/24, Churchill Papers.
- (47) PRO, CAB129/37, CP (49) 208, 18 October 1949, "European Policy", Memorandum by Bevin.
- (48) From Churchill to Coudenhove-Kalergi, "Draft Reply to Count Coudenhove-Kalergi", n.d., CHUR2/24, Churchill Papers.
- (49) House of Commons, *Parliamentary Debates*, 5th series, volume 472 (London: HMSO, 1950), 16 March 1950, coll.1288.
- (50) *Ibid.*, coll.1289.
- (51) House of Commons, *Parliamentary Debates*, 5th series, volume 473 (London: HMSO, 1950) coll.192-7; Margaret Carlyle (ed.), *Documents on International Affairs 1949-1950* (London: Oxford University Press, 1953) pp.310-3. 以下、DIA と略する。
- (52) この事柄については、Gilbert, *Never Despair*, pp.520-1; Peter Calvocoressi, *Survey of International Affairs 1949-1950* (London: Oxford University Press, 1953) pp.150-168 及び、細谷雄一「イギリス外交とドイツ再軍備問題、一九四九年―一九五〇年」『法学政治学論究』第三八号（一九九八年）においても、詳しく検討されている。

- (53) House of Commons, *Parliamentary Debates*, 5th series, vol.473 (London: HMSO, 1950) coll.324; Roger Bullen and M.E. Pelly (eds.), *Documents on British Policy Overseas*, Series II, Volume II (London: HMSO, 1987) No.38.
- (54) 細谷前掲「イギリス外交とドイツ再軍備問題」四二―四三頁を参照。
- (55) Speech by Mr. Churchill to the Consultative Assembly of the Council of Europe, 11 August 1950, in DIA, pp.326-331. See also, Gilbert, *Never Despair*, pp.540-1.
- (56) From Churchill to Harry Truman, 14 August 1950, CHUR2/32, Churchill Papers. Also see, Gilbert, *Never Despair*, pp.543-4.
- (57) Telephone the following to Sandys at Strasbourg, 15 August 1950, CHUR2/32, Churchill Papers.
- (58) From Churchill to Macmillan, 17 August 1950, CHUR2/32, Churchill Papers.
- (59) この間の経緯については、Gilbert, *Never Despair*, pp.542-5 が詳しい。
- (60) 一九五〇年八月から九月にかけての、英米両国政府内でのドイツ再軍備をめぐる検討については、細谷雄一「北大西洋条約の軍事機構化とドイツ再軍備問題、一九五〇年」『法学政治学論究』第四十号(一九九九年)において詳細に考察を行っているので、参照されたい。
- (61) Gilbert, *Never Despair*, p.634.
- (62) "Programme, Monday 10 September", British Embassy, Paris, 10 September 1951, CHUR1/86, Churchill Papers, cited in *ibid*.
- (63) *Ibid*.
- (64) "Luncheon at the Embassy", 11 September 1951, CHUR 2/221, Churchill Papers, cited in Gilbert, *Never Despair*, pp.636-7.
- (65) Brief for Eden, 31 October 1951, Roger Bullen and M.E. Pelly (eds.), *Documents on British Policy Overseas*, Series II, Volume I (London: HMSO, 1986) No.392' 以下 DBPO, II, I と略; Anthony Eden, *Full Circle: The Memoirs of Sir Anthony Eden* (London: Cassell, 1960) pp.31-2.
- (66) オンスローは、イーデンを「懐疑派」の筆頭として指摘しているが、これは正しい評価ではなくて、「親欧州派」と自認するマクスウェル・ヒフアーフやサンス、マクミランの恣意的な評価であると言える。そのことは、オンスローの研究が、レオ・アメリーをはじめとする上記の「親欧州派」議員へのインタビューを中心に組み立てられていることから伺える。Onslow, *Backbench Debates*, pp.24-5.

- (67) Cited in *ibid.*, p.21.
- (68) *Ibid.*, p.27.
- (69) PRO, CAB128/23, C.C.(51) 10, 22 November 1951, "European Coal and Steel Community"; also in DBPO, II, I, No.401.
- (70) DBPO, II, I, No.403, note 5.
- (71) From Wakefield-Harrey to Eden, 29 November 1951, DBPO, II, I, No.404.
- (72) Macmillan, *Tides of Fortune*, p.461.
- (73) Letter from Conservative members of UK Delegation to Churchill, 3 December 1951, DBPO, II, I, No.406.
- (74) Eden, *Full Circle*, pp.31-5.
- (75) DBPO, II, I, No.403, note 5.
- (76) *The Times*, 29 November 1951, cited in DBPO, II, I, No.404, note 2.
- (77) From Eden to Churchill, 6 December 1951, DBPO, II, I, No.409.
- (78) PRO, CAB129/48, C.(51) 42, 29 November 1951, Note by Winston Churchill, "United Europe".
- (79) *Ibid.*
- (80) PRO, FO800/777, Eu/51/8, from Eden to Churchill, 1 December 1951.
- (81) PRO, CAB129/50, C.(52) 56, 29 February 1952, Memorandum by Macmillan, "Future of the Council of Europe"; also in DBPO, II, I, No.429.
- (82) PRO, CAB128/24, C.C. (52) 30, 13 March 1952, "Council of Europe"; also in DBPO, II, I, No.434.
- (83) From Macmillan to Churchill, 17 March 1952, DBPO, II, I, No.437.
- (84) DBPO, II, I, No.439, note 5.